

# 平成15年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局  
平成15年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類である。

## 平成15年度の地方財政の姿

地方財政計画の規模	86兆2,107億円（対前年度比 1.5%）
地方一般歳出	69兆7,201億円（対前年度比 2.0%）
地方単独事業（投資）	14兆8,800億円（対前年度比 5.5%）
一般財源比率	60.2%（平 63.2%）
〔臨時財政対策債を含めた場合〕	67.1%（平 66.9%）
地方債依存度	17.5%（平 14.4%）
〔臨時財政対策債を除いた場合〕	10.7%（平 10.8%）

## 財源不足の補てん

### (1) 通常収支の不足の補てん（13兆4,457億円）

- 平成13年度の制度改正を踏まえ、交付税特別会計借入金を廃止し、財源不足のうち財源対策債等により補てんする額を除く額については、国と地方が折半し、国負担分については一般会計からの繰入れにより、地方負担分については特例地方債（臨時財政対策債）により補てん

地方交付税の増額による補てん措置	5兆7,361億円
一般会計における加算措置（既往法定分等）	1,945億円
〃（臨時財政対策分）	5兆5,416億円
臨時財政対策債の発行（ ）	5兆8,696億円
財源対策債の発行	1兆8,400億円

（ ）臨時財政対策債のうち、3,280億円は、平成14年度補正対策に伴う発行分（交付税特別会計借入金からの振替分（837億円）及び国・地方負担の調整措置分（1,230億円））並びに既往の臨時財政対策債の利払い充当分（1,213億円）である。

### (2) 恒久的な減税に伴う減収の補てん（3兆2,437億円）

地方税の減収	1兆8,137億円	国のたばこ税の一部の移譲、法人税の交付税率の引上げ、地方特例交付金、減税補てん債により補てん
--------	-----------	--

地方交付税の影響 1兆4,300億円 交付税特別会計借入金により補てんし、国・地方折半で償還（国負担借入金の利子は一般会計加算により対応）

**(3) 平成15年度税制改正における先行減税に伴う減収の補てん（6,873億円）**

地方税の減収	2,410億円	減税補てん債（その元利償還金の全額を後年度基準財政需要額に算入）の発行により補てんし、後年度の地方税増収により償還
地方交付税の影響	4,463億円	交付税特別会計借入金(地方負担)により補てんし、後年度の地方交付税原資の増収により償還

**国庫補助負担金の見直し等に伴う財源措置**

**(1) 国庫補助負担金の一般財源化に伴う措置**

- ・ 義務教育費国庫負担金（共済長期負担金等）、在宅福祉事業費補助金（一部）等の一般財源化に伴う所要財源2,344億円については、地方特例交付金及び地方交付税により財源措置（暫定措置）

地方特例交付金の増額（1 / 2） 1,172億円

地方交付税の増額（1 / 2） 1,172億円

交付税特別会計借入金により措置し、償還費の3 / 4を国が負担及び を合わせ、所要財源の7 / 8を国が負担

**(2) 市町村道整備に係る国庫補助負担金の見直し等に伴う措置**

- ・ 市町村道整備に係る国庫補助負担金の見直し及び直轄事業による高速道路整備に係る地方負担の導入に伴う影響分900億円程度については、自動車重量譲与税（市町村に譲与）の譲与割合の引き上げにより税源移譲を行うとともに、地方道路譲与税の都道府県・市町村間の配分を見直すことにより財源措置

自動車重量譲与税に係る譲与割合（現行）1 / 4 （改正後）1 / 3

**地方交付税総額 18兆693億円（1兆4,756億円減、7.5%）**

（参考）地方交付税 + 臨時財政対策債 23兆9,389億円（1兆1,679億円増、5.1%）

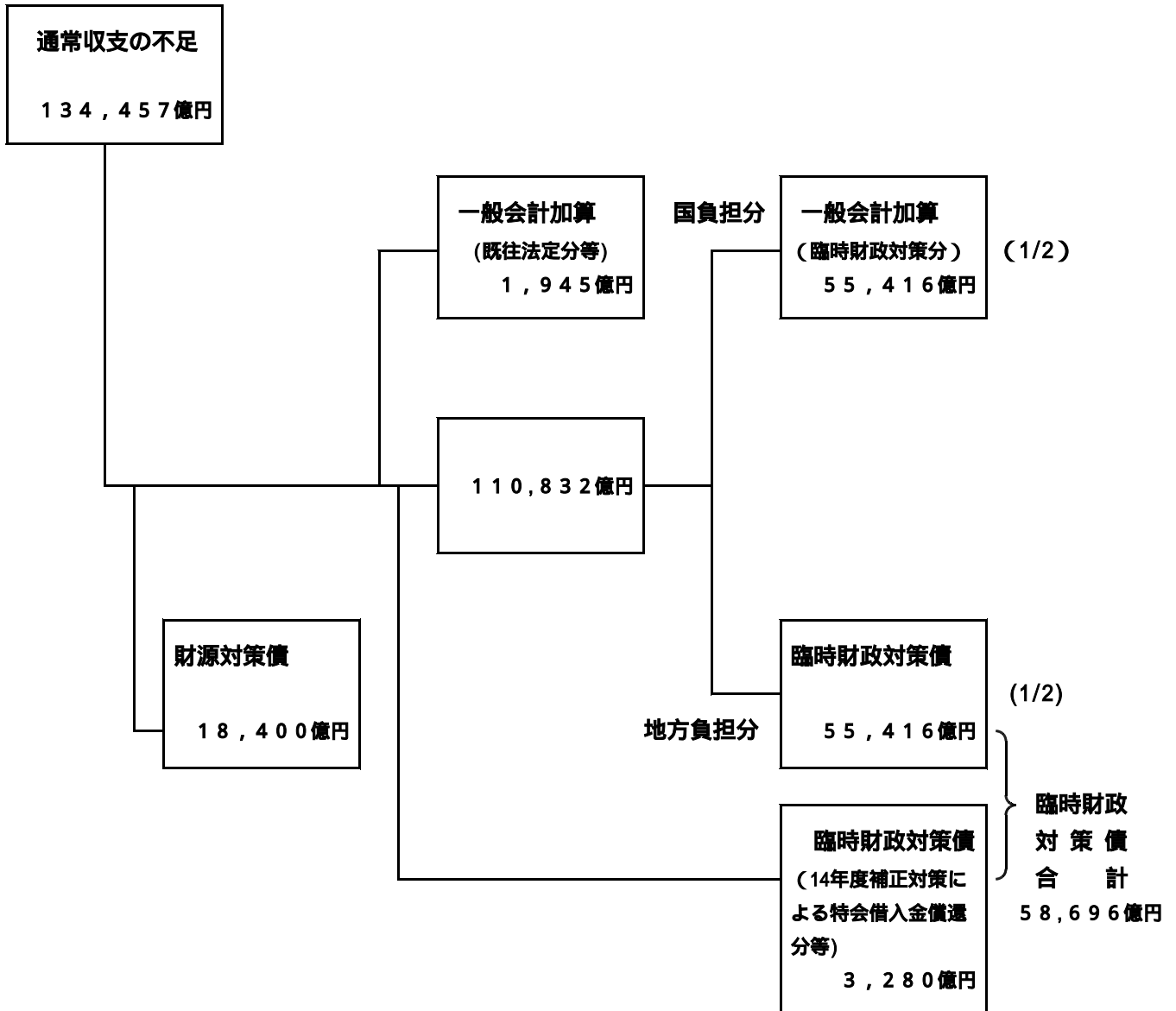
臨時財政対策債は、地方財政法第5条の特例となる地方債であり、地方交付税と同様に一般財源として使用できるもの。また、その元利償還金の全額を後年度基準財政需要額に算入

**地方債総額 15兆718億円（2兆4,225億円増、19.2%）**

（参考）臨時財政対策債を除いた場合 9兆2,022億円（2,210億円減、2.3%）

# 平成15年度 財源不足（通常収支分）の補てん措置

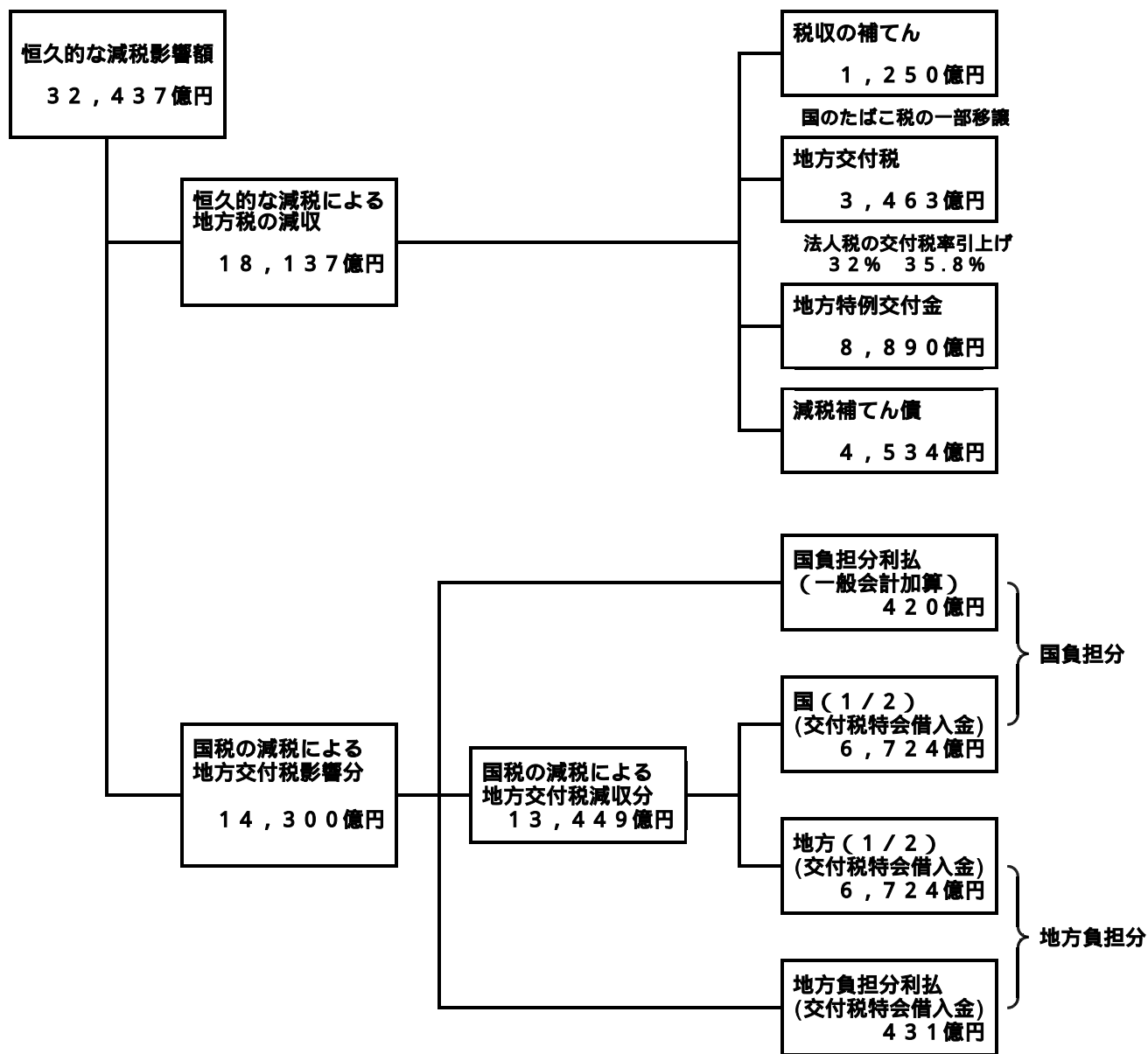
平成15年2月



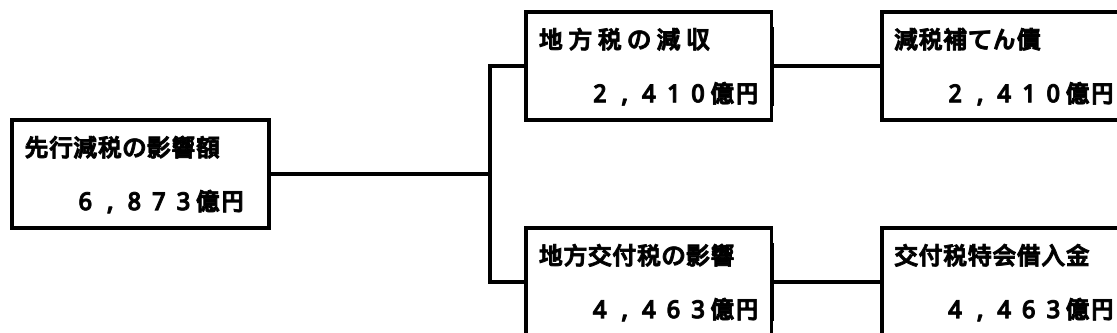
(注) 一般会計加算総額  
 $1,945 + 55,416 + 420 + 4 = 57,785$  億円  
 (既往法定分等) (臨時財政対策分) (恒久的な減税に係る特会借入金利子) (国庫補助負担金見直しに係る特会借入金利子)

の臨時財政対策債は、14年度補正対策に伴う発行分（特会借入金からの振替分(837億円)及び国・地方負担の調整措置分(1,230億円)）並びに既往臨時財債の利払い充当分(1,213億円)である。

(1) 恒久的な減税に係る補てん措置

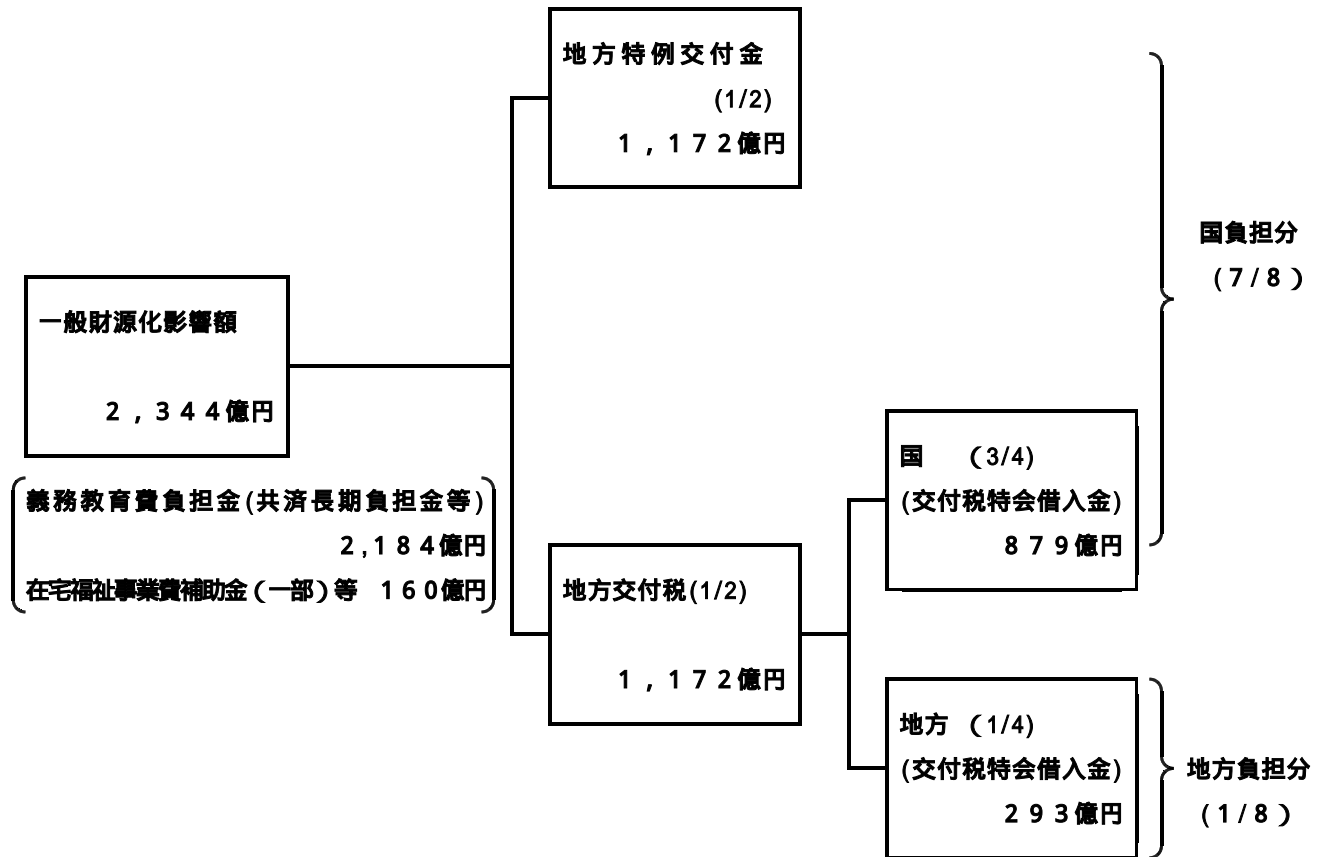


(2) 先行減税に係る補てん措置



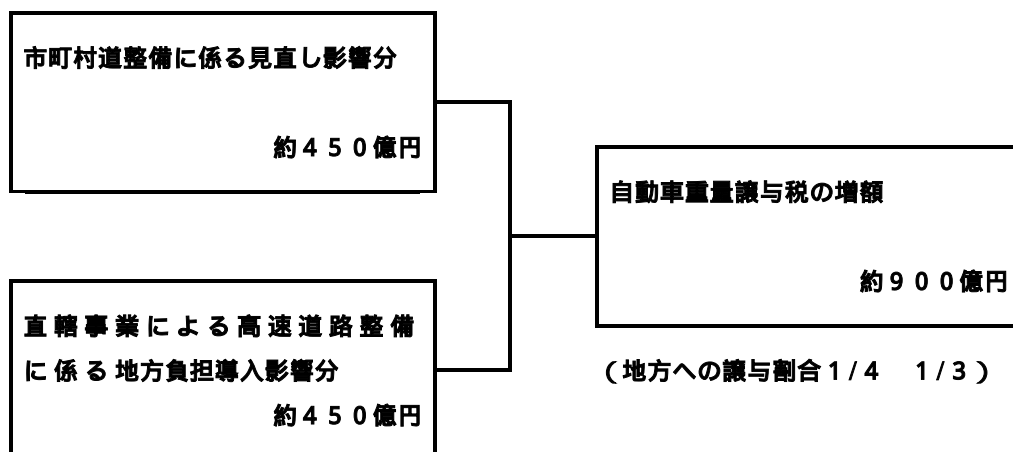
表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

(1) 国庫補助負担金の一般財源化に伴う措置



国負担の特会借入金に係る利子(4億円)については、別途、一般会計加算により対応している。

(2) 市町村道整備に係る国庫補助負担金の見直し等に伴う措置



影響分等は今後五箇年間の年度平均見込額である。

## 地方財政計画歳入歳出一覧

### 1 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)	平成14年度 増 減 率
(歳入)					
地 方 税	321,725	342,563	20,838	6.1	3.7
地 方 譲 与 税	6,939	6,239	700	11.2	0.0
地 方 特 例 交 付 金	10,062	9,036	1,026	11.4	0.2
地 方 交 付 税	180,693	195,449	14,756	7.5	4.0
国 庫 支 出 金	122,600	127,213	4,613	3.6	2.7
地 方 債	150,718	126,493	24,225	19.2	6.2
使用料及び手数料	16,386	16,178	208	1.3	0.7
雑 収 入	52,984	52,495	489	0.9	0.2
計	862,107	875,666	13,559	1.5	1.9
(歳出)					
給与関係経費	234,383	236,998	2,615	1.1	0.2
一般行政経費	210,263	208,068	2,195	1.1	1.0
補 助	98,414	95,846	2,568	2.7	2.5
単 独	111,849	112,222	373	0.3	0.3
公 債 費	137,673	134,314	3,359	2.5	5.0
維持補修費	10,068	10,124	56	0.6	0.4
投資的経費	232,868	245,985	13,117	5.3	9.5
補 助	84,068	88,485	4,417	5.0	8.5
単 独	148,800	157,500	8,700	5.5	10.0
公営企業繰出金	32,052	32,177	125	0.4	1.6
企業債償還費普通会計負担分	22,433	22,033	400	1.8	2.4
そ の 他	9,619	10,144	525	5.2	9.2
不交付団体水準超経費	4,800	8,000	3,200	40.0	1.2
計	862,107	875,666	13,559	1.5	1.9
地方一般歳出 (公債費、企業債償還費普通会計負担分、 不交付団体水準超経費を除く)	697,201	711,319	14,118	2.0	3.3

### 2 歳入歳出構成比

(単位：%)

歳 入	平 成 15年度	平 成 14年度	差 引	歳 出	平 成 15年度	平 成 14年度	差 引
地 方 税	37.3	39.1	1.8	給与関係経費	27.2	27.1	0.1
地 方 譲 与 税	0.8	0.7	0.1	一般行政経費	24.4	23.8	0.6
地 方 特 例 交 付 金	1.2	1.0	0.2	公 債 費	16.0	15.3	0.7
地 方 交 付 税	21.0	22.3	1.3	維持補修費	1.2	1.1	0.1
国 庫 支 出 金	14.2	14.6	0.4	投資的経費	27.0	28.1	1.1
地 方 債	17.5	14.4	3.1	公営企業繰出金	3.7	3.7	0.0
使用料及び手数料	1.9	1.9	0.0	不交付団体水準超経費	0.5	0.9	0.4
雑 収 入	6.1	6.0	0.1				
計	100.0	100.0		計	100.0	100.0	

## 主な地方財政指標

### 一般財源総額

51.9兆円(平 = 55.3兆円、6.1%)  
〔臨時財政対策債を含めた場合 57.8兆円(平 58.6兆円、1.3%)〕

### 一般財源比率

60.2%(平 = 63.2%)  
〔臨時財政対策債を含めた場合 67.1%(平 66.9%)〕

地方税伸率 6.1%(平 = 3.7%)

交付税伸率 7.5%(平 = 4.0%)

交付税 + 臨財債伸率 5.1%(平 = 4.5%)

### 地方債依存度

17.5%(平 = 14.4%)  
〔臨時財政対策債を除いた場合 10.7%(平 10.8%)〕

### 地方の借入金残高(平 末見込み)

199兆円(平 末見込み = 194兆円)  
平 補正分反映後

### 交付税特別会計借入金残高

48.5兆円(平 末 = 46.7兆円)  
(うち地方負担分 31.8兆円(平 末 = 30.7兆円))